

「2016年度 厚生労働省予算概算要求」について

○目次

1. 平成27(2015)年度社会保障の充実・安定化について
- 2 - 1. 2016年(平成28)年度 厚生労働省予算概算要求—1) 概算要求のフレーム
- 2 - 2. 2016年(平成28)年度 厚生労働省予算概算要求—2) 「社会保障の充実」、「新規」、「推進枠」
3. 消費税と社会保障の充実

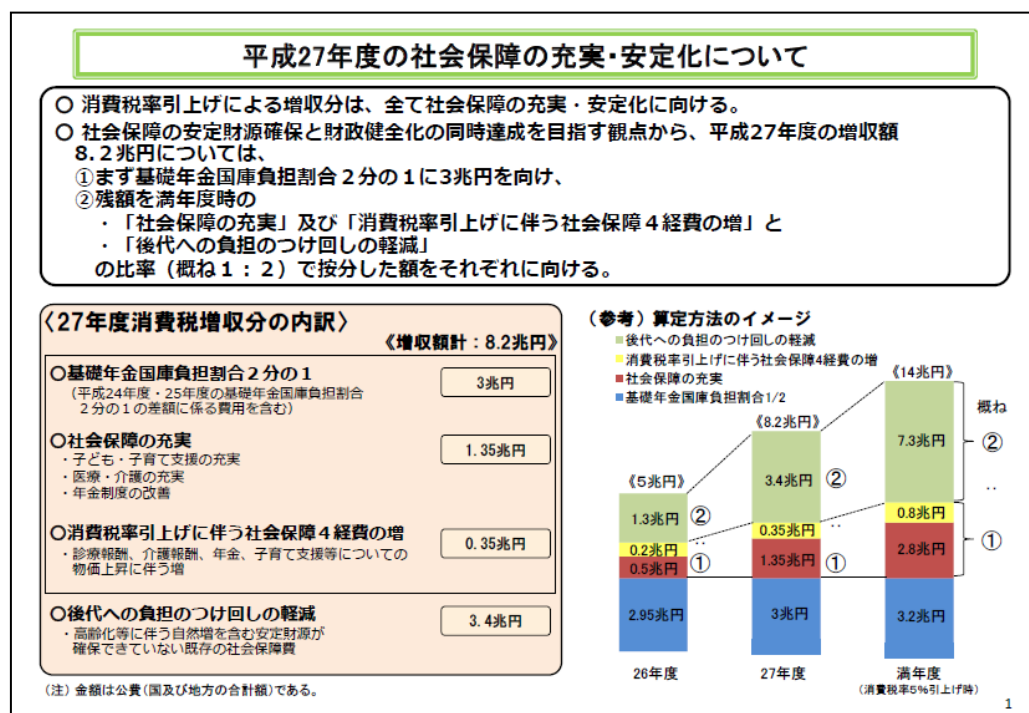
1. 平成27(2015)年度社会保障の充実・安定化について

2016(平成28)年度予算を見る前に、2015(平成27)年度予算案段階で示された消費税率の引上げによる税収額や、社会保障制度の充実の概要について紹介します。

消費税率(国・地方)8%への引上げによる2015(平成27)年度の増収額約8兆2000億円(図表-1)のうち、社会保障の充実には1兆3500億円程度を充てることとし、国、地方ともに約6800億円程度、合計1兆3600億円程度を社会保障の充実に活用することとしました。

内訳としては、「子ども・子育て支援分野」に5200億円程度(国：2400億円程度、地方：2800億円程度)、「医療・介護分野」に8400億円程度(国：4400億円程度、地方：4000億円程度)としています(図表-2)。

図表-1



図表-2

平成27年度における「社会保障の充実」(概要)

(単位: 億円)

事 項		事 業 内 容	平成27年度 予算案 (注1)	国分	地方分	(参考) 平成26年度 予算額
子ども・子育て支援		子ども・子育て支援新制度の実施	4,844	2,195	2,649	2,915
		社会的養護の充実	283	142	142	80
		育児休業中の経済的支援の強化	62	56	6	64
医療・介護	医療・介護サービスの提供体制改革	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等				
		・ 地域医療介護総合確保基金(医療分)	904	602	301	544
		・ 平成26年度診療報酬改定における消費税財源の活用分	392	277	115	353
		地域包括ケアシステムの構築				
		・ 地域医療介護総合確保基金(介護分)	724	483	241	—
	医療・介護保険制度の改革	・ 消費税財源の活用による平成27年度介護報酬改定における介護職員の処遇改善等	1,051	531	520	—
		・ 在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実	236	118	118	43
		国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充	612	0	612	612
		国民健康保険への財政支援の拡充	1,864	1,032	832	—
		被用者保険の拠出金に対する支援	109	109	0	—
		高額療養費制度の見直し	248	217	31	42
	難病・小児慢性特定疾病への対応	介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	221	110	110	—
		難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の確立等	2,048	894	1,154	298
年 金		遺族基礎年金の父子家庭への対象拡大	20	20	0	10
合 計			13,620	6,786	6,833	4,962

(注1) 金額は公費(国及び地方の合計額)。計数は、四捨五入の関係により、欄数において合計と合致しないものがある。

(注2) 上記の社会保障の充実と税制抜本改革法に基づく低所得者に対する逆進性対策である「簡素な給付措置(臨時福祉給付金)」(1,320億円)をあわせて一体的に、消費税増収分と社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果を活用して財源を確保。

(注3) 「子ども・子育て支援新制度の実施」の国分について、平成27年度は全額内閣府に計上。平成26年度は1,043億円は内閣府、304億円は厚生労働省に計上。

(注4) 「育児休業中の経済的支援の強化」の国分のうち、雇用保険の適用分(55億円)は厚生労働省、国共済組合の適用分(1億円)は各省庁に計上。

< 参考資料 >

- ・ 平成 27 年度社会保障の充実・安定化について

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12600000-Seisakutoukatsukan/h27ss.pdf>

2-1. 2016 年(平成 28) 年度 厚生労働省予算概算要求

政府予算案編成が年末に向けて進行しています。そこで社会保障に関して今後どのような趨勢となるのかを伺う意味で、厚生労働省の予算概算要求を紹介します。この概算要求をふまえて財務省との折衝などを行い、年末に厚生労働省予算案が確定する予定です。

1) 概算要求のフレーム

〔図表-3〕に見るように、2016(平成 28) 年度の厚生労働省予算要求・要望額は 30 兆 6675 億円、前年度より 7529 億円(2.5%)増額しています。その内、2252 億円が「新しい日本のための優先課題推進枠」として計上されています。

図表-3

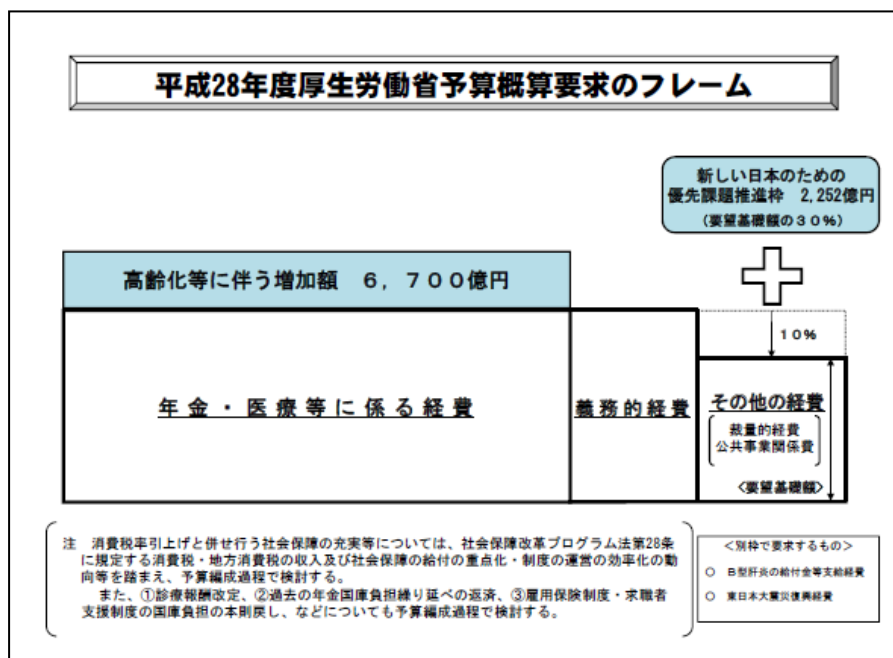
平成28年度厚生労働省予算概算要求の姿				
(27年度予算額) 29兆9,146億円				
(28年度要求・要望額) 30兆6,675億円				
(対27年度増額) (+7,529億円)				
一般会計				
(単位: 億円)				
区 分	平成27年度 予算額 (A)	平成28年度 要求・要望額 (B)	増△減額 (C) (B) - (A)	増△減率 (C) / (A)
一 般 会 計	299,146	306,675	7,529	2.5%
うち 年金・医療等 に係る経費	280,378	287,126	6,748	2.4%
うち 新しい日本のための 優先課題推進枠	—	2,252	2,252	—

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

(注1) 平成27年度予算額は当初予算額である。
(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、増減において合計と合致しないものがある。
(注3) 平成27年度予算額及び平成28年度要求額は、B型肝炎の給付金等支給経費(平成27年度予算 572億円、平成28年度要求 572億円)を含む。
(注4) 平成27年度から保育所運営費等(平成27年度予算 1兆8,126億円)が内閣府へ移管されている。

〔図表-4〕が、厚生労働省予算概算要求のフレームです。年金・医療等の経費について、高齢化に係わる増加額として 6700 億円が付加されています。前述の新しい日本のための優先課題 2252 億円は、その他の経費（裁量的経費、公共事業関係費）を 10%減らした要望基礎額の 30%を充当する、と見ることができます。

図表-4



フレームの注記に、「消費税率引き上げと併せ行う社会保障の充実等については、社会保障改革プログラム法第 28 条に規定する消費税・地方消費税の収入および社会保障の給付の重点化・制度の運営の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討する」とあります。

ちなみに、財務省・財政制度等審議会建議（2015（平成 27）年 6 月 1 日）では「軽度者に対する掃除・調理等の生活援助サービス、福祉用具貸与等の原則自己負担化」を示し、経済財政運営と改革の基本方針（骨太）2015（2015（平成 27）年 6 月 30 日）でも、「公的保険給付の範囲や内容について検討した上で適正化し」、「軽度者に対する生活援助サービス・福祉用具貸与等やその他の給付について、給付の見直しや地域支援事業への移行を含め検討」が明記されています（図表-5）。今後、相当の介護保険、医療保険等への切り込みが進められるものと予測されます。

図表-5

【参考】経済財政運営と改革の基本方針(骨太)2015、財政制度等審議会建議における「軽度者に対する生活援助サービス」の記載事項	
	指摘事項
平成27年6月1日 財政制度等審議会 建議	○ 軽度者に対する掃除・調理などの生活援助サービスや、福祉用具貸与等は、日常生活で通常負担するサービス・物品であり、また、原則1割負担の下で単価が高止まりしている可能性がある。公的保険給付の重点化、競争を通じたサービスの効率化と質の向上を促す観点から、原則自己負担(一部補助)の仕組みに切り替えるべきである。
平成27年6月30日 経済財政運営と改革 の基本方針(骨太) 2015	○ 公的保険給付の範囲や内容について検討した上で適正化し、保険料負担の上昇等を抑制する。このため、次期介護保険制度改革に向けて、高齢者の有する能力に応じ自立した生活を目指すという制度の趣旨や制度改正の施行状況を踏まえつつ、軽度者に対する生活援助サービス・福祉用具貸与等やその他の給付について、給付の見直しや地域支援事業への移行を含め検討を行う。

厚生労働省の概算要求に戻って、「戦略的な重点要求・要望」では、1.予防・健康づくりの推進等、2.総合的がん対策の推進、3.「全員参加の社会」の実現加速、4.未来を支える人材力強化、5.すべての子どもが健やかに育つための総合的な対策の推進、6.地域の福祉サービスに係る新たなシステムの構築、7.医療分野の研究開発の推進等、8.国境を越えた厚生労働行政の展開、の8つの事項が示されています（図表-6）。

図表-6

平成28年度厚生労働省予算概算要求における戦略的な重点要求・要望							
世界に類を見ない少子高齢化等の厚生労働行政を取り巻く課題に対応するため、平成28年度は伊勢志摩サミットが開催されることも念頭に、以下の事項について、重点的な要求・要望を行う。							
1	2	3	4	5	6	7	8
予防・健康づくりの推進等	総合的ながん対策の推進	「全員参加の社会」の実現加速	未来を支える人材力強化	すべての子どもが健やかに育つための総合的な対策の推進	地域の福祉サービスに係る新たなシステムの構築	医療分野の研究開発の推進等	国境を越えた厚生労働行政の展開

<参考資料>（すべて厚生労働省 HP より）

・平成28年度厚生労働省予算概算要求の姿

<http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/16syokan/dl/01-02.pdf>

・平成28年度厚生労働省予算概算要求のフレーム

<http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/16syokan/dl/01-03.pdf>

・介護予防・日常生活支援総合事業の推進に向けて（p69）

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/136064.pdf>

・平成28年度厚生労働省予算概算要求における戦略的な重点要求・要望

<http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/16syokan/dl/01-04.pdf>

2)「社会保障の充実」、「新規」、「推進枠」

以下では、厚生労働省が<主要事項>として2015（平成27）年度の予算額と比較し提示している項目について、「一部社会保障の充実」、「新規」、「一部新規」、「推進枠」、「一部推進枠」と掲載されている事項を抽出し、どのような施策に焦点を置こうとしているのか独自に読み取り、紹介します。

○第1 安心で質の高い医療・介護サービスの提供

1.医療・介護連携の推進：2兆9424億円（2兆8338円（平成27年度以下同じ））

- ・介護保険制度による介護サービスの確保「一部社会保障の充実」：2兆8175億円（2兆7109億円）
- ・認知症高齢者等にやさしい地域づくりのための施策の推進「一部新規、一部推進枠、一部社会保障の充実」：57億円（48億円）

- ・ 地域での介護基盤の整備「一部新規、一部推進枠、一部社会保障の充実」：463 億円（432 億円）
 - ・ 適切な介護サービス提供に向けた取り組みの支援「一部新規」：90 億円（112 億円）
- 2.医療提供体制の機能強化：531 億円（351 億円）
- ・ 「かかりつけ医」による医療提供体制の構築「新規、推進枠」：4.5 億円
 - ・ 専門医に関する新たな仕組みの構築に向けた取り組み「推進枠」：2.2 億円（3 億円）
 - ・ 歯科口腔保険の推進「一部新規、推進枠」：6 億円（3 億円）
 - ・ 特定行為に係る看護師の研修制度の推進「一部推進枠」：5.2 億円（2.7 億円）
 - ・ 医療事故調査制度の適切な運用「推進枠」：9.3 億円（5.4 億円）
 - ・ 人生の最終段階における医療の体制整備「推進枠」：99 百万円（32 百万円）
 - ・ 死因究明等の推進「一部推進枠」：1.9 億（1.8 億円）
 - ・ 補聴器技能者の養成支援「新規」：31 百万円
 - ・ 救急医療体制の整備「一部新規」：4.2 億円
 - ・ ドクターヘリの導入促進「一部新規、一部推進枠」：76 億円
 - ・ 周産期医療体制の整備「一部新規」：90 百万円
 - ・ へき地保健医療対策の充実「一部推進枠」：68 億円（38 億円）
 - ・ 災害医療対策の充実「一部新規、一部推進枠」：104 億円
 - ・ 臨床効果データベース整備「新規、推進枠」：2.2 億円
 - ・ クラウドを活用した医療情報の IT 化の推進「新規、推進枠」：4 億円
 - ・ 医療情報連携ネットワーク構築支援サービス（仮称）「新規、推進枠」：19 百万円
 - ・ 国立病院機構における電子カルテデータ標準化等のための IT 基盤構築「新規、推進枠」：3.5 億円
 - ・ 医療データの利用拡大のための基盤整備「一部新規、一部推進枠」：3.9 億円（1 億円）
- 3.安定的で持続可能な医療保険制度の運営の確保：11 兆 4651 億円（11 兆 1632 億円）
- ・ 各医療保険制度などに関する医療費国庫負担「一部社会保障の充実」：11 兆 4523 億円（11 兆 1632 億円）
 - ・ 国民健康保険の制度改正の準備に要するシステム開発「推進枠」：128 億円（1.8 億円）
- 4.安心で質の高い介護サービスの確保：2 兆 8865 億円（2 兆 7767 億円）
- ・ 介護保険制度による介護サービスの確保「一部社会保障の充実」：2 兆 7266 億円（2 兆 6201 億円）
 - ・ 地域支援事業の推進「一部社会保障の充実」：798 億円（798 億円）
 - ・ 認知症総合戦略加速化推進事業「新規」：31 百万円
 - ・ 認知症医療・介護連携の枠組み構築のためのモデル事業「新規」：52 百万円
 - ・ 市民後見人育成・活用推進事業「新規」：24 百万円
 - ・ 介護施設等の効率性向上促進等事業「新規」：2.3 億円
 - ・ 居宅介護事業所間の効率的連携促進事業「新規、推進枠」：6 億円
 - ・ 介護ロボット開発加速化事業「新規、推進枠」：5 億円
 - ・ 総合事業推進拠点の整備「新規、推進枠」：11 億円
 - ・ 介護施設等の坊さ対策の推進「新規、推進枠」：18 億円
 - ・ 介護給付の適正化の推進「一部新規」：5.7 億円（50 百万円）
- 5.革新的医薬品・医療機器の創出、世界最先端の医療の実現など：1043 億円（862 億円）
- ・ 革新的な医薬品・医療機器等の国内開発の環境整備「一部新規、推進枠」：11 億円（3.3 億円）
 - ・ 後発医薬品の利用促進「一部新規、一部推進枠」：9.3 億円（5.8 億円）
 - ・ 医療分野の研究開発の促進等「一部推進枠」：599 億円（474 億円）

- ・ 臨床研究体制の強化・再生医療等の実用化の促進「一部推進枠」：139 億円（32 億円）
 - ・ 最先端医療技術の迅速・適切な評価の推進「一部新規、推進枠」：8.8 億円（1.5 億円）
6. 予防・健康管理の推進等：173 億円（78 億円）
- ・ レセプト・検診情報等の分析に基づいた保険事業等の推進「推進枠」：46 億円（6.5 億円）
 - ・ 重複頻回受信者等に対する取り組みへの支援「一部新規、推進枠」：14 億円（1.9 億円）
 - ・ 生活保護受給者への適正受診指導等の強化「新規、推進枠」：2.1 億円
 - ・ 患者のための薬局ビジョンの推進「新規、推進枠」：2.3 億円
 - ・ 予防・健康インセンティブの取り組みへの支援「新規、推進枠」：1.4 億円
 - ・ 医療情報の電子化・利活用の促進等「推進枠」：24 億円（4.8 億円）

○第2 子どもを産み育てやすい環境づくり

1. すべての子どもが健やかに育つための総合的な対策の推進：3247 億円（3113 億円）
- 1) 子どもの貧困対策とひとり親家庭対策の推進：1979 億円（1893 億円）
 - ・ ひとり親家庭への就業・生活支援など総合的な支援体制の強化「一部新規、一部推進枠」：額未記載
 - ・ 子どもの学習支援事業の充実強化「一部新規、推進枠」：額未記載
 - 2) 児童虐待防止対策の強化、社会的養護の推進：1245 億円（1198 億円）
 - ・ 児童虐待防止対策の強化「一部新規、一部推進枠」：額未記載
 - ・ 妊娠・出産包括支援事業の展開「一部推進枠」：額未記載
 - ・ 家庭的養護の推進「一部新規、一部推進枠、一部社会保障の充実」：額未記載
 - ・ 被虐待児童などへの支援の充実「一部推進枠」：額未記載
 - 3) 配偶者からの暴力（DV）防止など婦人保護事業の推進：101 億円（69 億円）
2. 待機児童解消等に向けた取組：934 億円（918 億円）
- ・ 待機児童解消策の推進など保育の充実「一部新規、一部推進枠」：906 億円（892 億円）
 - ・ 子ども・子育て支援新制度の実施：＊内閣府に置いて要求
3. 母子保健対策の強化：373 億円（364 億円）
- 1) 地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化：157 億円（151 億円）
 - 2) 慢性的な疾病を抱える児童などへの支援「一部社会保障の充実」：177 億円（175 億円）

○第3 「全員参加の社会」の実現加速

1. 女性の活躍推進・ひとり親に対する就業対策の強化：145 億円（101 億円）
- 1) 女子の活躍推進のための積極的取組の推進「一部新規」：49 億円（37 億円）
 - 3) 仕事と家庭の両立支援「一部新規」：94 億円（63 億円）
 - 4) マタニティハラスメント等の対策強化「一部新規」：4.8 億円（2.7 億円）
2. 若者の活躍推進：197 億円（191 億円）
- 2) 新卒者等の正社員就職の実現「一部新規」：104 億円（100 億円）
 - 3) フリーター・ニート等の安定雇用への支援・職業的自立への支援「一部新規」：90 億円（89 億円）
 - 4) 若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の充実強化「一部新規」：3.1 億円（2.3 億円）
3. 生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業関係の整備：270 億円（242 億円）
- 3) 地域における多様な雇用・就業機会の確保「新規」：8.5 億円
 - 4) シルバー人材センターの機能強化「一部新規」：121 億円（116 億円）
4. 障害者等の活躍推進：174 億円（129 億円）

- ・ 障害者の多様な働き方と職域の拡大「新規、一部推進枠」：70 百万円
- ・ 精神障害者、発達障害者、難病患者に対する更なる支援の強化「一部新規、一部推進枠」：23 億円（17 億円）

5.外国人財の活用・国際協力：44 億円（24 億円）

6.重層的なセーフティネットの構築：1585 億円（1592 億円）

○第 4 公正、適正で納得して働くことのできる環境整備

1.非正規雇用労働者の待遇改善と希望の持てる生活の実現：479 億円（332 億円）

3)多様で安心できる働き方の導入促進「一部新規」：7.4 億円（6.3 億円）

4)パートタイム労働対策の推進「一部新規」：7 億円（8 億円）

2.働き方改革の実現：111 億円（97 億円）

1)過重労働解消に向けた取組，過労死等防止対策の推進等「一部新規」：73 億円（55 億円）

2)ワーク・ライフ・バランスの実現「一部新規」：38 億円（26 億円）

・ 「女性活躍推進法」の円滑な施行：16 億円（8 億円）

・ 働き方・休み方の見直しに向けた取組の促進「一部新規」：19 億円（13 億円）

・ 良質なテレワーク・在宅就業の推進「一部新規」：14 億円（12 億円）

3.人材力強化・人材確保対策の推進：429 億円（311 億円）

1)職業人生を通じた労働者のキャリア形成支援「一部新規」：163 億円（80 億円）

2)産業界で活用される実践的な職業能力評価制度の構築等（一部新規）25 億円（23 億円）

4)希望するキャリアの実現支援「一部新規」：56 億円（32 億円）

6)早期の紛争解決に向けた体制整備等「一部新規」：16 億円（16 億円）

4.労働者が安全で健康に働くことができる職場づくり：112 億円（102 億円）

1)第 12 次労働災害防止計画の着実な推進「一部新規」：76 億円（70 億円）

2)職場における健康確保対策の推進「一部新規」：71 億円（41 億円）

5.地方創生に向けた取組の推進：126 億円（93 億円）

○第 5 健康で安全な生活の確保

1.難病などの各種疾病対策、移植対策：1402 億円（1309 億円）

・ 国民の理解の促進と社会参加のための施策の充実（一部新規、一部推進枠）11 億円（8.6 億円）

・ 難病に関する調査・研究などの推進「一部推進枠」：113 億円（103 億円）

・ エイズ対策の推進「一部推進枠」：47 億円（47 億円）

・ リウマチ・アレルギー対策などの推進「一部推進枠」：8.5 億円（7.1 億円）

・ 慢性疼痛対策お推進「一部推進枠」：1.6 億円（1.2 億円）

・ 造血幹細胞移植対策の推進「一部推進枠」：21 億円（21 億円）

・ 臓器移植対策の普及・推進「一部新規、一部推進枠」：6.3 億円（6.3 億円）

・ 移植医療に係るシステムの改修等「一部新規、推進枠」：5.7 億円（4 百万円）

2.感染症対策：253 億円（142 億円）

1)新型インフルエンザ等の感染症対策の強化「一部新規、一部推進枠」：227 億円（118 億円）

2)予防接種の推進「一部新規、一部推進枠」：16 億円（15 億円）

3.がん対策、肝炎対策、健康増進対策：459 億円（374 億円）

・ がんの予防「一部推進枠」：85 億円（82 億円）

・ がん治療・研究の推進「一部新規、一部推進枠」：152 億円（123 億円）

・ がんとの共生「一部推進枠」：13 億円（11 億円）

・ 肝炎対策 早期発見・早期治療を促進するための環境整備「一部新規、一部推進枠」：176

億円（128 億円）

- ・ 肝炎治療研究などの強化「一部新規、一部推進枠」：46 億円（44 億円）
- ・ 生活習慣病予防に関する研究などの推進「一部推進枠」：19 億円（16 億円）
- 4.健康危機管理対策の推進：4.6 億円（4.2 億円）
 - ・ 健康安全・危機管理対策総合研究の推進「一部推進枠」：3.5 億円（3 億円）
- 5.危険ドラッグなどの薬物乱用・依存症対策の推進：5 億円（4 億円）
- 6.食の安全・安心の確保など：122 億円（118 億円）
 - ・ 食品添加物・残留農薬等の基準策定の推進「一部新規」：9.5 億円（8.4 億円）
 - ・ 食品摂取頻度・摂取量調査の実施「新規」：59 百万円
- 7.強靱・安全・持続可能な水道の構築「一部新規、一部推進枠」：751 億円（201 億円）
- 8.生活衛生関係営業の活性化や振興など：36 億円（32 億円）
- 9.B 型肝炎訴訟の給付金などの支給：572 億円（572 億円）
- 10.原爆被爆者の援護「一部新規」：1356 億円（1405 億円）
- 11.ハンセン病対策の推進「一部新規、一部推進枠」：364 億円（359 億円）
- 12.医薬品の広告・販売等に関するルール遵守の徹底「新規」：22 百万円

○第 6 自立した生活の実現と暮らしの安心確保

- 1.地域の福祉サービスに係る新たなシステムの構築：73 億円（2.7 億円）
 - 1)さまざまな福祉ニーズに対応する新しい地域包括支援体制の構築：46 億円
 - ・ 他機関の協働による包括的支援体制構築事業等「新規、推進枠」
 - ・ ひとり親家庭の相談窓口のワンストップ化の推進「一部推進枠」
 - ・ 生活保護受給者等の居住確保の推進「一部新規、推進枠」
 - ・ 小規模事業者を含む地域の事業者の連携事業「新規、推進枠」
 - ・ 産学官の協働による介護活性化・生産性向上推進拠点の整備「新規推進枠」
 - 2)地域の福祉サービスに係る新たなシステムを担う人材の育成・確保：16 億円
 - ・ 潜在介護福祉士対策の強化「新規、推進枠」
 - ・ 潜在保育士の再就業の促進「新規、推進枠」
 - ・ 質の高い介護人材の養成の推進「新規、推進枠」
 - ・ 介護人材の機能分化の推進に資する研修プログラムの開発「新規、推進枠」
- 2.生活困窮者の自立・就労支援等の推進及び生活保護制度の適正実施：2 兆 9962 億円（2 兆 9514 億円）
 - ・ 生活困窮者自立支援制度の着実な推進及び生活保護制度の適正実施「一部新規、一部推進枠」：577 億円（500 億円）内数として
 - ・ 子どもの学習支援事業等の充実・強化「一部新規、一部推進枠」：54 億円（19 億円）
 - ・ 生活困窮者等の就農訓練・中間的就労の推進「新規・推進枠」：20 億円
 - ・ 生活保護受給者への適正受診等の強化「新規、推進枠」：2.1 億円
- 3.社会福祉法人制度改革への対応「新規」：8.1 億円
- 4.福祉・介護人材確保対策の推進：74 億円（65 億円）
 - ・ 地域医療介護総合確保基金による総合的・計画的な介護人材確保の推進「社会保障の充実」
- 5.「社会的包容力」の構築
 - ・ 引きこもり対策の推進、寄り添い型相談事業の充実：生活困窮者等に対する自立支援策 577 億円の内数
- 6.自殺対策の推進：48 億円（38 億円）
 - ・ 民間団体と連携した地域の自殺対策を支援するための体制の強化「一部新規、一部推進

枠」： 6.4 億円+地域生活支援事業 470 億円の内数

- ・ 自殺未遂者、自死遺族などに対する支援「一部推進枠」：4.8 億円（78 百万円）
- ・ 自殺予防に向けた相談体制の充実と人材育成「一部推進枠」：38 億円+地域生活支援事業 470 億円の内数
- ・ 災害時心のケア支援体制の整備「一部新規、一部推進枠」：44 百万円+地域生活支援事業 470 億円の内数

7.戦没者遺骨収集帰還・次世代への継承の取組など：297 億円（304 億円）

○第 7 障害者支援の総合的な推進

1.障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進：1 兆 6292 億円（1 兆 5247 億円）

3)地域生活支援事業の着実な実施「一部新規、一部推進枠」：470 億円（464 億円）

4)障害児・障害者への福祉サービス提供体制の基盤整備「一部推進枠」：93 億円（26 億円）

7)芸術文化活動の支援の推進「一部新規、一部推進枠」：1.7 億円（1.3 億円）

2.地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の推進 211 億円（208 億円）

3.発達障害児・発達障害者の支援施策の推進 2.2 億円（1.4 億円）

1)発達障害児・発達障害者の地域支援機能の強化「一部新規、推進枠」：地域生活支援事業（470 億円）の内数

2)発達障害児・発達障害者の支援手法の開発や支援に携わる人材の育成など「一部新規、一部推進枠」：2.1 億円（1.2 億円）

・ 支援手法の開発、人材の育成「一部新規、一部推進枠」

・ 発達障害に関する理解の促進「一部新規」

4.障害者への就労支援の推進：163 億円（139 億円）

3)就労支援事業所等で働く障害者への支援「一部新規」：9.9 億円及び地域生活支援事業 470 億円の内数

4)農福連携による障害者の就農促進「新規、推進枠」：1.1 億円

○第 8 安心できる年金制度の確立

- ・ 日本年金機構における不正アクセスによる情報流出事案を踏まえた情報セキュリティ対策「新規」：25 億円

○第 9 施策横断的な課題への対応

1.国際問題への対応：159 億円（132 億円）

・ 世界保健機構（WHO）などを通じた国際協力の推進「一部新規、一部推進枠」：20 億円（8.5 億円）

・ 国際労働機関（ILO）を通じた国際協力の推進「一部新規、一部推進枠」：5.4 億円（3.7 億円）

・ 高齢化対策に関する国際貢献の推進「新規、推進枠」：15 百万円

・ アジア医薬品・医療機器薬事トレーニングセンターの設置等「新規、推進枠」：2.9 億円

・ MDSAP PiLOT への参加に伴う体制整備「新規、推進枠」：1.2 億円

2.科学技術の振興：1213 億円（1055 億円）

3.社会保障に係る国民の理解の推進、国民の利便性向上等のとりくみ等：473 億円（444 億円）

4)地域の保険・医療・福祉に関する好事例の横展開「新規、一部推進枠」：19 億円、スマート・ライフ・プロジェクト推進事業費 1.2 億円の内数、健やか親子 21 推進等対策費 15 百万円の内数

< 参考資料 >

- ・平成 28 年度厚生労働省予算概算要求の主要事項

<http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/16syokan/dl/02-08.pdf>

3. 消費税と社会保障の充実

「新しい日本のための優先課題推進枠」の内容を読み取り、提示された予算概算要求資料から「社会保障の充実」、「新規」、「推進枠」として掲載されている施策を上記に列挙してみました。まったく新規の施策は少なくほとんどが「一部新規」、「一部推進枠」で提示されています。金額としては前年度比で増加にはなっていますが、概算要求のフレームで見ると裁量的経費は 10%削減の上での優先課題枠 2252 億円の計上ですから、個別施策の内部での見直しがされるのであろうと思われます。

また「新規」、「推進枠」と付された施策項目は、予算概要に示された事案のほとんどに及んでおり、それゆえ、2015（平成 28）年度厚生労働省予算の内容は、新規や推進といっても実態は今年度の延長上にあると思われます。

「社会保障の充実」は、消費税の引き上げ分をどのような使途とするかに係わり、予算概算要求での金額の提示はありません。年末に向けて固めていくことになるわけですが、2015（平成 27）年度の事業とそれに伴う予算額は〔図表-7〕のとおりです。

図表-7

平成28年度における社会保障の充実について (厚生労働省・内閣府)		
○平成28年度の「社会保障の充実」については、事項要求の取扱いとし、予算編成過程で検討する。 (考え方) ・消費税増収分のうち社会保障の充実に向けた額は前年度(1.35兆円程度)と同様である一方、社会保障の充実に充てることができる重点化・効率化の財政効果について、概算要求段階では正確な見積もりができないこと。 ・既存施策の平年度化や段階的实施などによる所要額の増加について、概算要求段階では正確な見積もりができないこと。		
【参考】平成27年度における社会保障の充実		
事 項	事 業 内 容	平成27年度予算額(公費ベース)
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の実施	4,844億円
	社会的養護の充実	283億円
	育児休業中の経済的支援の強化	62億円
医療・介護	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・地域医療連携総合確保基金(医療分) ・平成25年度診療報酬改定における消費税財源の活用分	904億円 392億円
	地域包括ケアシステムの構築 ・地域医療連携総合確保基金(介護分) ・消費税財源の活用による平成27年度介護報酬改定における介護職員の処遇改善等 ・在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実	724億円 1,051億円 236億円
	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充	612億円
	国民健康保険への財政支援の拡充	1,864億円
	被用者保険の拠出金に対する支援	109億円
	高額療養費制度の見直し	248億円
	介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	221億円
	難病・小児慢性特定疾病への対応	2,048億円
	介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	221億円
	難病・小児慢性特定疾病への対応	2,048億円
年 金	遺族基礎年金の父子家庭への対象拡大	20億円
(注1) 重点化・効率化の財政効果については、平成28年度は、後期高齢者支援金の助成額削減分の拡大、一定以上所得者の介護保険利用者負担の軽減、入居時の食事代の軽減(新制度)により、前年度よりも拡大する見込みである。 (注2) 社会保障の充実のあわせて一体的に行う、税制改正法案に基づく(低所得者に対する所得性対策である「児童手当付給(児童手当増額給付金)」)についても、社会保障の充実と関連の取扱いとする。 (注3) 消費税増収(1)に併せて社会保障4給費の増(子ども・子育て支援については消費税増収(1)以外の財源の確保も必要)についても、予算編成過程で検討する。 (注4) 予算編成過程で検討するため、概算要求段階では、社会保障の充実について、構造的に前年度用額を要求する。		

< 参考資料 >

- ・医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会第一次報告

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/shakaihoshoukaikaku/houkokusyo1.pdf>

○発行：『社会保障制度改革』市民委員会

○事務局：市民がつくる政策調査会

TEL:03-5226-8843/FAX:03-6661-8325/E-mail shimin@c-poli.org